



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 野口 祥吾 TEL (03)6825-1250
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	1,821	9.4	124	114.4	126	81.4	79	91.1
22 年 12 月期第 3 四半期	2,010	9.8	58	13.5	69	12.4	41	68.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,617.13	1,614.99
22 年 12 月期第 3 四半期	830.02	828.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,902	1,555	79.1	31,226.35
22 年 12 月期	1,958	1,546	76.2	29,983.28

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 1,503 百万円 22 年 12 月期 1,491 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	-	0.00	-	500.00	500.00
23 年 12 月期	-	0.00	-		
23 年 12 月期(予想)				500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	7.4	180	63.4	180	46.9	110	30.5	2,253.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	51,070株	22年12月期	51,070株
期末自己株式数	2,911株	22年12月期	1,332株
期中平均株式数(四半期累計)	48,941株	22年12月期3Q	49,891株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行に加え、欧州の債務問題が深刻化したことや米国の景気減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場全体の状況が鈍化したことの影響によりドキュメント関連事業の受注量が大きく落ち込み、昨年開始された投資信託の新目論見書制度による目論見書のページ数及び部数が減少したと相まって、売上が大きく減少しております。対応策として新たな商材の開発や販売用資料など付加価値の高いサービスへの注力等対策を講じてまいりました。一方、投資情報事業におきましては、証券会社向けASPサービスの導入が順調に進んだことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,821百万円（前年同期比188百万円減、9.4%減）、営業利益は124百万円（前年同期比66百万円増、114.4%増）となりました。また、経常利益は126百万円（前年同期比56百万円増、81.4%増）、四半期純利益は79百万円（前年同期比37百万円増、91.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、オンライン証券向けのASPサービスが堅調に推移したことに加え、大手証券会社向けASPサービスの導入などが業績に寄与しております。証券会社以外においても機関投資家や研究機関に対するコンセンサスデータ提供サービスなどが引き続き堅調に推移しております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも拡大基調を継続しており、順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は443百万円（前年同期比70百万円増、18.9%増）、営業利益は180百万円（前年同期比64百万円増、55.3%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

金融市場は欧州の債務問題や米国景気の減速懸念などの影響により日経平均株価が大きく落ち込むなど厳しい状態となっております。金融法人においては証券調査レポートやセミナー資料の印刷需要は減少を続けているほか、事業法人においてもIR活動全体の縮小傾向が続いております。翻訳事業が取引量を着実に伸ばしているものの、全体としては売上の減少傾向が続いております。

その結果、売上高は677百万円（前年同期比55百万円減、7.5%減）、営業利益は85百万円（前年同期比9百万円減、10.4%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

昨年開始した新目論見書制度の影響で印刷物の部数及びページ数が大きく減少していることに加え、東日本大震災によるファンド設定延期や、円高、欧州に端を発した金融不安など、投資信託を取り巻く環境が悪化した影響により印刷受注量が減少するなど、厳しい状況が続いております。一方で利益率の高い制作物や運用報告書などの新たな商材受注に注力するなど、マーケット変化に対応したサービス開発を行い受注量の減少を補ってまいりました。

その結果、売上高は700百万円（前年同期比171百万円減、19.7%減）、営業利益は144百万円（前年同期比6百万円減、4.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し1,902百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が121百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が91百万円減少、減価償却などによりソフトウェアが81百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し346百万円となりました。主な要因は、売上原価の変動に伴い買掛金が53百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し1,555百万円となりました。主な要因は、四半期純利益79百万円の計上と、剰余金の配当24百万円及び自己株式41百万円の取得によるものであります。

< キャッシュフローの状況の分析 >

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し1,270百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は208百万円（前年同期は175百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益116百万円、減価償却費105百万円、売上債権の減少額95百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額53百万円、法人税等の支払額60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は21百万円（前年同期は54百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出15百万円、関係会社出資金の払込による支出9百万円であります。また、収入の内訳は、差入保証金の回収による収入7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は66百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い124百万円、自己株式の取得41百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,735千円、税金等調整前四半期純利益は、11,486千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他（差入保証金）」の変動額は9,750千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,059	1,199,047
受取手形及び売掛金	184,379	275,765
その他	45,139	35,462
貸倒引当金	972	1,281
流動資産合計	1,548,606	1,508,994
固定資産		
有形固定資産	39,656	46,614
無形固定資産		
のれん	1,765	4,211
ソフトウェア	210,944	292,217
ソフトウェア仮勘定	3,060	-
その他	604	604
無形固定資産合計	216,375	297,034
投資その他の資産	97,604	105,661
固定資産合計	353,636	449,311
資産合計	1,902,242	1,958,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,666	216,092
未払法人税等	22,722	37,655
賞与引当金	24,320	6,020
その他	133,425	147,763
流動負債合計	343,135	407,532
固定負債	3,109	3,816
負債合計	346,245	411,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	763,613	709,338
自己株式	77,912	36,584
株主資本合計	1,504,081	1,491,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	174
評価・換算差額等合計	251	174
少数株主持分	52,167	55,648
純資産合計	1,555,997	1,546,956
負債純資産合計	1,902,242	1,958,305

（2）四半期連結損益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,010,226	1,821,322
売上原価	1,329,376	1,080,127
売上総利益	680,850	741,195
販売費及び一般管理費	622,591	616,261
営業利益	58,259	124,933
営業外収益		
受取利息	629	483
受取配当金	66	452
負ののれん償却額	7,621	-
その他	3,405	781
営業外収益合計	11,723	1,717
営業外費用		
為替差損	120	-
自己株式取得費用	173	226
営業外費用合計	294	226
経常利益	69,688	126,424
特別損失		
固定資産除却損	76	101
子会社株式売却損	340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,750
特別損失合計	417	9,851
税金等調整前四半期純利益	69,270	116,572
法人税、住民税及び事業税	38,636	46,631
法人税等調整額	11,728	6,182
法人税等合計	26,908	40,449
少数株主損益調整前四半期純利益	-	76,123
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	952	3,020
四半期純利益	41,410	79,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,270	116,572
減価償却費	110,535	105,332
子会社株式売却損益(は益)	340	-
のれん償却額	8,689	2,446
負ののれん償却額	7,621	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	308
賞与引当金の増減額(は減少)	27,397	18,299
受取利息及び受取配当金	696	935
固定資産除却損	76	101
売上債権の増減額(は増加)	33,621	95,912
仕入債務の増減額(は減少)	52,048	53,426
未払消費税等の増減額(は減少)	5,236	4,493
その他	36,178	11,218
小計	148,152	268,282
利息及び配当金の受取額	696	935
法人税等の支払額	16,609	60,380
法人税等の還付額	43,286	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,526	208,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,264	4,207
無形固定資産の取得による支出	14,838	15,312
投資有価証券の取得による支出	4,995	-
投資有価証券の償還による収入	-	128
関係会社出資金の払込による支出	-	9,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	27,896	-
子会社株式の取得による支出	2,250	-
差入保証金の差入による支出	28	-
差入保証金の回収による収入	88	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,183	21,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11,272	41,327
配当金の支払額	25,070	24,869
少数株主への配当金の支払額	480	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,823	66,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,519	121,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,688	1,149,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,208	1,270,059

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリューション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリュ ーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	365,508	732,502	833,021	46,529	32,664	2,010,226	-	2,010,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,000	31,929	-	-	-	32,929	32,929	-
計	366,508	764,432	833,021	46,529	32,664	2,043,156	32,929	2,010,226
営業利益又は営業損 失()	112,461	94,988	144,394	9,324	30,057	331,112	272,852	58,259

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「ファンドディスクロージャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス ・ファンド関連データベース構築サービス
	ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
	ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディス クロージャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	443,593	677,365	700,363	1,821,322	-	1,821,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,000	29,050	-	30,050	30,050	-
計	444,593	706,415	700,363	1,851,372	30,050	1,821,322
セグメント利益	180,245	85,070	144,098	409,413	284,480	124,933

(注)1. セグメント利益の調整額 284,480千円には、セグメント間取引消去1,924千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。